

分家住宅

(※ 大規模既存集落の特例を除く)

R2.4.1

No.	必要書類	明示すべき事項等	提出部数
1	審査概要書	所定の書式	1部
2	自己用専用住宅を証する書類	居住予定者の住民票、直近の名寄帳(又は名寄帳交付申請書に該当するものがないことを市長が記したもの)、賃貸借契約書の写しほか。	1部
3	本家たる世帯を確認できる書類	戸籍謄本、住民票、戸籍の附票、親族関係説明図、現住地案内図など。	1部
4	建築可能土地の有無を確認する書類	許可対象となる土地を所有している者の直近の名寄帳、ほか。	1部
5	現況写真	①排水状況の分かる2方向以上の現況写真(撮影年月日を記載) ②敷地の位置(申請地を赤色で囲んでください。)	1部
6	付近見取図	①縮尺 2500分の1以上 ②方位 ③敷地の位置(申請地を赤色で明示ください。)	1部
7	連たん状況図 (※大規模既存集落内は不要)	①縮尺(2500分の1程度)。方位、申請地の位置(赤色で囲む)を明示してください。 ②建築物の連たん状況(申請地から連続した番号①～⑤を記載してください。) ③状況によっては敷地間隔が50m以内であることを確認できる図面が必要となります。 ④その他、建築物が適法に建築されたことを確認できるもの。	1部
8	公図の写し	不動産登記法第14条第1項に規定する地図又はこれに準ずる図面の写し(申請時より3ヶ月以内に発行された原本) ①申請地は赤色で囲んでください。 ②道路は赤色、水路は青色、堤塘敷はうす墨色で着色して下さい。	1部
9	土地の登記簿謄本等	①申請時より3ヶ月以内に発行された土地の全部事項証明書(原本) ②線引き前から現在まで当該既存集落内に居住している者が継続して所有している土地であることを証するもの、 又はその他の許可対象の土地であることを証するもの、ほか。 ③許可申請者が土地の所有権を有していない場合は、所有権移転完了後の土地の全部事項証明書(コピー可)又は相続する見込みであることを証するもの及び土地使用 貸借契約書(いずれも実印を押印)、印鑑証明書(3ヶ月以内に発行された原本)を提出してください。	各1部
10	その他	①排水その他において、占用許可や使用承諾等を必要とする場合はそれら。 ②その他市長が必要と求める書類(例:他法令に係る許可書等)	必要に応じて 各1部
11	配置図	①縮尺 ②方位 ③敷地の境界(境界線には道路境界・隣地境界・敷地境界等の説明を明示) ④がけ及び擁壁の位置 ⑤排水施設(汚水及び雨水)の位置、種類、人槽、流向、吐口の位置及び放流先の名称 ⑥敷地内における建築物又は第一種特定工作物の位置、用途及び規模(建築面積、延べ面積、建ぺい率及び容積率の算出式)を示してください。 ⑦申請に係る建築物又は第一種特定工作物と他の建築物又は第一種特定工作物との別 ⑧敷地の接する道路の位置、名称、建築基準法根拠及び幅員	3部
12	求積図	縮尺 500分の1以上(土地、建物) ※建築敷地が公簿面積を上回る場合は隣地を侵食していないことを証する隣接土地所有者の立会証明書、又は土地家屋調査士の押印のある求積図を提出してください。	"
13	各階平面図	①縮尺 ②間取り ③各室の用途	"
14	2面以上の立面図	①縮尺 ②建築物の高さ(最高高さを記載)	"

※ 許可申請書「4」及び適合証明申請書「適合内容」の記載 …… 令36条第1項第3号ホ(分家住宅に該当)